

谷和原村(やわらむら)

	<住所>300-2492 筑波郡谷和原村大字加藤 237 <Tel> 0297-52-3141 <Fax> 0297-52-6295 <HP> http://www.vill.yawara.ibaraki.jp <e-mail>yawara@atlas.plala.or.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 火葬場, 下水道, 消防救急, ごみ処理, し尿処理, 税滞納処理, 職員の退職手当・公務災害等	公営企業 上水道
	類型 4-3 コード番号 084832 面積 33.60k m ²			

<行政組織>

①三役(H16.5.1 現在)

長	すずき りょうかん 鈴木 亮寛 (58歳)	任期	H15.12.19~ H19.12.18
助役	欠員	収入役	羽田 周平

②議会(H16.5.1 現在)

議長	倉持 真孜	副議長	飯野 喬一
任期	H19.8.31	定数	16名
現議員数	16名		
党派別	共産 1 無 15		

③職員数(H15.4.1 現在)

全職員数	普通会計関係		公益事業 会計関係
	うち一般行政関係		
147	133	106	14
一般行政職の 平均給料月額	330,221円	ラスパイレ ス指数	97
全職員数 の推移	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1
	143	146	146

④機構図(H16.4.1 現在)

<村長>—
 総務課—秘書公聴係, 職員係, 庶務係, 防災係, 企画調整係
 財政課—財政係, 管財係
 税務課—住民税係, 固定資産税係, 収納係
 生活環境課—環境衛生係, 公害対策係, 交通安全係
 保健福祉センター—健康増進係, 保健指導係
 住民福祉課—住民係, 社会福祉係, 国民年金係, 介護保険係, 児童福祉係, (保育所), (ふれあいセンター)
 産業振興課—農政係, 振興係
 都市建設課—管理係, 工務係, 都市計画係, 集落整備係, 地籍用地係
 水道課—業務係, 工務係
 <収入役>—
 出納室—審査係, 出納係
 <教育長>—
 教育次長—学校教育課—庶務係, 学校教育係, (幼稚園), (給食センター)
 生涯学習課—生涯学習係, 社会体育係, (公民館), (コミュニティセンター)

<議会>—
 議会事務局—庶務係, 議事係
 <行政委員会>—
 農業委員会事務局, 監査委員, 選挙管理委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日 合体 谷原村 十和村 福岡村 小絹村

②地勢・風土等

谷和原村は茨城県南西部, 首都から40km圏内に位置し, 中央に広がる低地部と, 東部及び西部の台地部からなっている。低地部は, 筑波山を背景に美しい田園地帯が広がっている。西部は, 村の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近に常総ニュータウンが整備されるなど, 住宅地帯となっている。東部は, 平成17年に開通予定であるつくばエクスプレスの新駅(みらい平駅)の建設が進められ, 駅を中心とした周辺の開発が進んでいる。

このような環境の下, 平成13年に「美しい田園に響き合う 快い ゆとり文化創造のまち・やわら」を将来像とした谷和原村第三次総合計画を策定し, 自然と都市化の調和した魅力あるまちづくりの実現を目指している。

③人口・世帯数

人口(人)	性別	国勢調査			常住人口 (H16.4.1)
		H2	H7	H12	
人口	男	5,870	7,090	7,482	7,670
	女	6,063	7,140	7,481	7,769
	合計	11,933	14,230	14,963	15,439
世帯数		2,797	3,790	4,278	4,620

④有権者数(H15.12.2 現在)

有権者数 (人)	国勢調査			高齢人口割合 16.7%
	男	女	計	
	6,058	6,184	12,242	

<産業・経済>

①生産・所得(平成12年度)

市町村内総生産	1,112億円	就業者1人当たり	12,958千円
住民所得	571億円	人口1人当たり	3,817千円

②産業構造

区分	総生産額(H12年度)		就業人口(H12国調)	
第1次	1,383	1.2%	625	8.3%
第2次	56,440	49.8%	2,852	37.9%
第3次	55,455	49.0%	3,932	52.3%
総額・総数	113,278	—	7,525	—

③農業・工業・商業

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業産出額 (H14.1.1~H14.12.31)
		1,078	1,232
製造業 (H14.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H14.1.1~H14.12.31)
	56	2,268	154,703
卸・小売業 (H14.6.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H13.4.1~H14.3.31)
	158	1,163	37,022

④特産物

みつば, トマト, 米, 巨峰, ほうれん草(水耕栽培)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H13 決算	H14 決算	増減率
歳入	6,755,185	6,278,047	-7.1
歳出	6,151,534	5,820,446	5.7
形式収支	603,651	457,601	—
実質収支	364,868	256,098	—
単年度収支	-320,186	-108,770	—
実質単年度収支	-506,774	-424,614	—

②主な歳入・歳出(平成14年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	6,278	—	-96	-1.4
地方税	2,669	42.5	160	6.0
地方交付税	997	15.9	-228	-14.7
国庫支出金	127	2.0	21	14.1
地方債	443	7.1	-143	-22.3
うち臨財債費	190	3.0	—	—
その他	2,042	32.5	—	—
歳出	5,820	—	34	0.5
義務的経費	1,865	32.0	0	0
人件費	1,193	20.5	65	5.9
扶助費	243	4.2	29	14.9
公債費	429	7.4	11	2.8
投資的経費	814	14.0	—	—
普通建設事業費	814	14.0	-404	-24.6
うち補助	111	1.9	20	12.8
うち単独	648	11.1	-458	-30.8
その他の経費	3,142	54.0	—	—

③主要指標(平成14年度)

区分	指数等
基準財政収入額(H15)	2,293 百万円
基準財政需要額(H15)	3,186 百万円
標準税収入額等(H15)	3,020 百万円
標準財政規模(H15)	3,899 百万円
財政力指数(H13~15)	0.710
経常収支比率	95.5 %
公債費負担比率	7.8 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	4.7 %
税の徴収率(過年)	21.7
税の徴収率(現年)	98.9
税の徴収率(合計)	95.0

④将来にわたる財政負担(平成14年度)

(単位:千円, %)

	現在高	比率
地方債現在高(A)	4,639,262	108.8
債務負担行為による 翌年度支出予定額(B)	1,926,643	—
実質債務残高(C=A+B)	6,565,905	154.0
積立金現在高(D)	2,540,641	59.6
将来にわたる財政負担(E=C-D)	4,025,264	64.4

⑤市町村税の状況(平成14年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税 (構成比)	1,068,613 (38.0)	1,023,923 (38.4)	95.8
固定資産税 (構成比)	1,613,420 (57.4)	1,519,427 (56.9)	94.2
その他の税 (構成比)	126,714 (4.6)	125,396 (4.7)	99.0
合計	2,808,747	2,668,746	95.0

<公共施設整備状況>(平成14年度)

小学校	4校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	8ヶ所
幼稚園	2園	道路改良率	10.3%
保育所	3ヶ所	道路舗装率	68.5%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	41.8%
公営住宅	38戸	し尿衛生処理率	100.0%
1人当たり公園面積	5㎡	上水道等普及率	96.2%
公民館等	1ヶ所	排水等処理率	74.5%
体育館	0ヶ所	施設充足率(公私 立幼稚園保育所)	129.4%
プール	0ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
北部公園整備事業	H13 ~ H17	事業面積=13,037.73㎡	537
都市計画道路守 谷小絹線延伸事 業	H16 ~ H23	都市計画道路延伸 L=1,200m W=16m	1,926

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流拠点ネットワーク形成の推進 ・情報交流ネットワーク形成の推進 ・ふるさと環境・景観づくり事業の推進 ・生活支援サービスネットワーク形成の推進 ・協働のまちづくり推進システムの構築 ・のびのび谷和原人づくり事業の推進 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境の保全と都市基盤づくりの両立 ・保健福祉センター健康増進室を利用した健康づくり
--